

令和6年度

財 務 諸 表

第8期事業年度

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日



地方独立行政法人
大阪産業技術研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記	7

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費 （「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
2	棚卸資産の明細	14
3	有価証券の明細	14
4	引当金の明細	14
5	資本剰余金の明細	14
6	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	15
7	地方公共団体等からの財源措置の明細	16
8	役員及び職員の給与の明細	16
9	開示すべきセグメント情報	17
10	科学研究費助成事業等の明細	18
11	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部			
科目	金額	科目	金額		
(資産の部)		(負債の部)			
I 固定資産		I 固定負債			
1 有形固定資産		資産見返負債(注)			
土地	6,399,442,600	資産見返運営費交付金	1,101,618,176		
建物	10,770,385,144	資産見返補助金等	134,976,359		
減価償却累計額	△ 5,604,559,241	資産見返寄附金	48,129,122		
構築物	209,342,186	資産見返物品受贈額	107,571,857		1,392,295,514
減価償却累計額	△ 95,246,466	長期リース債務			68,020,546
機械装置	3,687,925,263	退職給付引当金			1,694,787,303
減価償却累計額	△ 3,126,494,130	長期預り保証金			1,035,000
車両運搬具	1,864,080				
減価償却累計額	△ 1,864,078	固定負債合計			3,156,138,363
工具器具備品	3,726,038,964	II 流動負債			
減価償却累計額	△ 3,251,785,722	運営費交付金債務(注)			519,796,714
図書	1,228,007	リース債務			20,597,016
美術品・収蔵品	15,083,570	未払金			580,452,844
有形固定資産合計	12,731,360,177	未払消費税等			9,902,900
		契約負債			60,190,062
2 無形固定資産		預り金			70,362,138
特許権	678,015	賞与引当金			212,107,112
電話加入権	77,000	その他の流動負債			3,274,653
特許権仮勘定	619,660	流動負債合計			1,476,683,439
無形固定資産合計	1,374,675	負債合計			4,632,821,802
		(純資産の部)			
3 投資その他の資産		I 資本金			
投資有価証券	100,172,667	地方公共団体出資金	14,479,041,600		
差入保証金	30,000	資本金合計			14,479,041,600
退職給付引当金見返(注)	1,694,787,303	II 資本剰余金			
投資その他の資産合計	1,794,989,970	資本剰余金	2,071,785,742		
固定資産合計	14,527,724,822	その他行政コスト累計額(注)			
		減価償却相当累計額(△)	△ 5,545,345,285		
II 流動資産		除売却差額相当累計額(△)	△ 6,769,425		
現金及び預金	1,307,973,060	資本剰余金合計			△ 3,480,328,968
未収金	106,844,486	III 利益剰余金			
棚卸資産	13,040,648	前中期目標期間繰越積立金(注)	260,015,500		
賞与引当金見返(注)	212,107,112	目的積立金(注)	140,670,822		
その他の流動資産	103,809	積立金	30,744,657		
流動資産合計	1,640,069,115	当期未処分利益	104,828,524		
		(うち当期総利益)	(104,828,524)		
		利益剰余金合計			536,259,503
		純資産合計			11,534,972,135
資産合計	16,167,793,937	負債純資産合計			16,167,793,937

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	3,750,055,850	
一般管理費	748,661,266	
臨時損失	<u>8</u>	
損益計算書上の費用合計		4,498,717,124
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	471,052,762	
除売却差額相当額（注）	<u>1</u>	
その他行政コスト合計		<u>471,052,763</u>
III 行政コスト		<u><u>4,969,769,887</u></u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
業務部門人件費	2,063,972,263		
試験研究費	1,077,325,268		
減価償却費	443,405,869		
受託研究費	43,686,076		
共同研究費	25,059,899		
受託事業費	<u>96,606,475</u>	3,750,055,850	
一般管理費			
役員人件費	58,375,749		
管理部門人件費	577,169,043		
減価償却費	16,277,602		
管理運営費	<u>96,838,872</u>	<u>748,661,266</u>	
経常費用合計			4,498,717,116
経常収益			
運営費交付金収益(注)		3,096,965,401	
使用料収益			
装置使用料	157,699,560		
施設使用料	15,242,362		
その他使用料	<u>6,720,000</u>	179,661,922	
手数料収益			
試験分析手数料	192,135,400		
職員派遣手数料	655,520		
受託研究手数料	178,491,700		
その他手数料	<u>6,642,451</u>	377,925,071	
受託研究収益			
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>50,996,852</u>	50,996,852	
共同研究収益			
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>30,013,740</u>	30,013,740	
受託事業収益			
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>77,802,700</u>	77,802,700	
補助金等収益(注)			6,854,532
賞与引当金見返に係る収益(注)			212,107,112
退職給付引当金見返に係る収益(注)			166,049,144
その他の収益			
科研費等間接経費収入	17,089,999		
固定資産貸付料収益	5,847,665		
知的財産実施料等収益	4,749,860		
講師謝金等収入	5,128,677		
雑収益	<u>5,027,886</u>	37,844,087	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	233,318,784		
資産見返補助金等戻入	62,754,121		
資産見返寄附金戻入	19,192,498		
資産見返物品受贈額戻入	<u>6,443,437</u>	<u>321,708,840</u>	
経常収益合計			<u>4,557,929,401</u>
経常利益			<u>59,212,285</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>8</u>	<u>8</u>
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		2	
資産見返物品受贈額戻入(注)		<u>7</u>	<u>9</u>
当期純利益			<u>59,212,286</u>
目的積立金取崩額(注)			24,272,489
前中期中目標期間繰越積立金取崩額(注)			<u>21,343,749</u>
当期総利益			<u><u>104,828,524</u></u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産合計	
	地方公共団体出資 金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰 越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
				減価償却相当累計 額(△)	減価償却相当累計 計額(△)	除売却差額相当累 計額(△)							
当期末残高	14,479,041,600	14,479,041,600	1,992,270,463	△ 5,080,190,132	△ 871,815	△ 3,098,791,484	298,947,017	93,831,133	0	173,784,346	0	566,562,496	11,946,812,612
当期末残高													
I 資本金の当期末変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期末変動額													
固定資産の取得	0	89,515,279	0	0	0	89,515,279	0	0	0	0	0	0	89,515,279
固定資産の売却却	0	0	5,897,609	△ 5,897,610	△ 1	△ 1	0	0	0	0	0	0	△ 1
減価償却	0	0	△ 471,052,762	0	△ 471,052,762	0	0	0	0	0	0	0	△ 471,052,762
III 利益剰余金の当期末変動額													
(1) 利益の処分又は引当の処理													
前中期目標期間からの繰越し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	143,039,689	30,744,657	△ 173,784,346	0	0	0
利益処分による取り崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設立団体等納付金の納付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他													
当期総利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,212,286	59,212,286	59,212,286	59,212,286
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	△ 38,931,517	0	0	21,343,749	21,343,749	△ 17,587,768	△ 17,587,768
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	△ 96,200,000	0	24,272,489	24,272,489	△ 71,927,511	△ 71,927,511
当期変動額合計	0	0	89,515,279	△ 465,155,153	△ 5,897,610	△ 381,537,464	△ 38,931,517	46,839,689	30,744,657	△ 68,955,822	104,828,524	△ 30,302,993	△ 411,840,477
当期末残高	14,479,041,600	14,479,041,600	2,071,785,742	△ 5,545,345,285	△ 5,769,425	△ 3,480,328,968	260,015,500	140,670,822	30,744,657	104,828,524	104,828,524	536,259,503	11,534,972,135

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,050,604,552
人件費支出	△ 2,703,559,316
その他の業務支出	△ 101,638,419
運営費交付金収入	4,245,768,893
運営費交付金の返還による支出	△ 400
受託研究収入	43,579,232
共同研究収入	40,047,180
受託事業収入	80,109,000
使用料収入	180,554,318
手数料収入	375,794,435
補助金等収入	63,897,083
預り科研費補助金等受払(△は減少)	1,645,761
その他収入	60,357,288
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,235,950,503
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 100,259,000
有形固定資産の取得による支出	△ 454,844,828
無形固定資産の取得による支出	△ 619,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 555,723,488
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 34,488,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,488,116
IV 資金の増加額	645,738,899
V 資金期首残高	662,234,161
VI 資金期末残高	1,307,973,060

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科目	金額	
I 当期末処分利益		104,828,524
当期総利益	104,828,524	
II 利益処分類		
積立金		
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	104,828,524	104,828,524

注 記

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、当事業年度より適用しております。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～34年
構築物	5年～44年
機械装置	2年～7年
工具器具備品	2年～12年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべ

き金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒引当金を計上しておりません。貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）により評価しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) 手数料収益

手数料に係る収益は、主に試料・原材料・製品等の性能試験や分析を行う依頼試験の手数料、企業等の要望に応じて新製品・新技術の開発等をサポートする技術コンサルティングの手数料があります。

依頼試験の履行義務は、試験結果の引き渡した時点で充足されると判断し、当該時点

で収益を認識しております。

技術コンサルティングの履行義務は、契約期間にわたり継続的なサービス提供をするものであり、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

(2) 受託研究収益

受託研究収益は、主に民間企業との受託研究契約に基づき、研究試験を履行する義務を負っております。当該履行義務は、業務完了の一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、業務完了時点で収益を認識しております。

(3) 共同研究収益

共同研究収益は、主に民間企業との共同研究契約に基づき、研究試験を履行する義務を負っております。当該履行義務は、業務完了の一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、業務完了時点で収益を認識しております。

(4) 受託事業収益

受託事業収益は、主に国又は独立行政法人等から支出された委託費であり、委託契約等に基づいて委託業務を遂行する義務を負っております。当該履行義務は、業務完了の一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、業務完了時点で収益を認識しております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

- 1 その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額
4,123,751,230 円

III 行政コスト計算書関係

- 1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民の負担に帰せられるコスト
- | | |
|-------|-----------------|
| 行政コスト | 4,969,769,887 円 |
| 自己収入等 | △756,346,871 円 |
| 機会費用 | 163,051,047 円 |

地方独立行政法人の業務運営に関して

住民の負担に帰せられるコスト

4,376,474,063 円

2 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.490%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、役員報酬規程及び職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 1,307,973,060 円

資金期末残高 1,307,973,060 円

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、業務手続及び手数料等に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額 (*1)	時価	差額
(1) 投資有価証券 (満期保有目的債券)	100,172,667	98,880,000	△1,292,667
(2) リース債務	(88,617,562)	(83,928,531)	△4,689,031

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じ

て、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

当法人が保有している地方債および社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,743,536,023 円
退職給付費用	166,049,144 円
退職給付の支払額	△214,797,864 円
期末における退職給付引当金	1,694,787,303 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用

166,049,144 円

VIII 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：円)

	和泉センター	森之宮センター	合計
手数料収益	183,221,451	194,703,620	377,925,071
受託研究収益	11,963,770	39,033,082	50,996,852
共同研究収益	30,013,740	0	30,013,740
受託事業収益	18,117,700	59,685,000	77,802,700

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「I. 重要な会計方針」の「7 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、269,170,562 円であり、当法人は、当該履行残存義務について、履行義務の充足につれて令和7年から令和10年までの間で収益を認識することを見込んでおります。

IX 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	事業所所在地	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
電気設備更新工事	大阪市	1,002,100,000	1,002,100,000

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費の accrual、減価償却累計額に係る会計処理及び第91. 資産除去費に係る特定の除去費用等の会計処理による減価償却相当額(含む)並びに減損損失の処理

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		摘要
					当期増加額	期末残高	当期増加額	期末残高	
有形固定資産 (減価償却対象)									
建物	1,617,072,453	72,927,846	0	1,690,000,299	896,304,285	109,946,379	0	793,096,034	
構築物	197,198,730	0	0	197,198,730	88,457,458	6,938,483	0	108,741,172	
機械装置	2,830,995,067	197,790,751	5,851,302	3,022,931,516	2,614,569,617	190,363,172	0	408,361,899	
車両運搬具	1,864,080	0	0	1,864,080	1,864,078	0	0	2	
工具器具備品	3,317,867,460	189,955,412	151,978,131	3,355,844,741	2,994,547,310	208,837,937	0	421,297,431	
図書	1,228,007	0	0	1,228,007	0	0	0	1,228,007	
計	7,986,225,797	860,674,069	157,832,433	8,286,067,373	6,536,342,828	516,138,971	0	1,732,724,545	
有形固定資産 (減価償却対象外)									
建物	9,080,384,845	0	0	9,080,384,845	4,707,654,976	325,153,008	0	4,372,729,869	
構築物	12,143,456	0	0	12,143,456	6,788,908	969,844	0	5,354,548	
機械装置	613,747,417	57,143,940	5,897,610	664,993,747	511,924,513	128,350,680	0	153,069,234	
工具器具備品	327,822,884	327,371,389	0	370,194,223	317,238,412	16,619,230	0	52,955,811	
計	10,044,098,602	895,513,279	5,897,610	10,127,716,271	5,543,606,869	471,052,762	0	4,584,109,462	
非償却資産									
土地	6,399,442,600	0	0	6,399,442,600	0	0	0	6,399,442,600	
美術品・收藏品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	15,083,570	
計	6,414,526,170	0	0	6,414,526,170	0	0	0	6,414,526,170	
有形固定資産合計									
建物	6,399,442,600	72,927,846	0	6,399,442,600	0	0	0	6,399,442,600	
構築物	10,697,487,298	0	0	10,770,365,141	5,694,559,241	433,092,387	0	5,165,825,903	
機械装置	209,542,186	0	0	209,542,186	95,246,466	7,998,327	0	114,065,720	
構築物(注1)	3,444,742,484	254,934,691	11,751,912	3,687,925,263	3,126,494,130	318,713,852	0	561,431,133	
車両運搬具	1,864,080	0	0	1,864,080	1,864,078	0	0	2	
工具器具備品(注2)	3,855,690,344	222,326,751	151,978,131	3,726,038,964	3,251,785,722	224,457,167	0	474,533,242	
図書	1,228,007	0	0	1,228,007	0	0	0	1,228,007	
美術品・收藏品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	15,083,570	
計	24,424,850,560	550,186,288	163,720,043	24,811,306,814	12,079,499,837	967,191,733	0	12,731,300,177	
特許権	4,006,665	0	0	4,006,665	3,238,650	137,900	0	678,015	
ソフトウェア	89,677,320	0	0	89,677,320	89,677,320	0	0	0	
電話加入権	77,000	0	0	77,000	0	0	0	77,000	
特許権/商標/特許権	0	619,660	0	619,660	0	0	0	619,660	
計	93,761,185	619,660	0	94,380,845	93,006,170	137,900	0	1,374,675	
有形固定資産 (減価償却対象外)									
ソフトウェア	1,738,476	0	0	1,738,476	1,738,476	0	0	0	
計	1,738,476	0	0	1,738,476	1,738,476	0	0	0	
特許権	4,006,665	0	0	4,006,665	3,238,650	137,900	0	678,015	
ソフトウェア	91,415,996	0	0	91,415,996	91,415,996	0	0	0	
電話加入権	77,000	0	0	77,000	0	0	0	77,000	
特許権/商標/特許権	0	619,660	0	619,660	0	0	0	619,660	
計	95,499,661	619,660	0	96,119,321	94,744,646	137,900	0	1,374,675	
投資有価証券	0	100,259,000	86,333	100,172,667	0	0	0	100,172,667	
差入保証金	30,000	0	0	30,000	0	0	0	30,000	
退職給付引当金等	1,743,536,023	166,049,144	214,797,864	1,894,782,303	0	0	0	1,894,782,303	
計	1,743,536,023	266,308,144	214,884,197	1,794,969,970	0	0	0	1,794,969,970	

(注1) 機械装置の増加額の内訳は以下のとおりです。

主が内訳: 万能材料検査システム 49,412,500円、比抵抗/ホール効果測定システム 39,050,000円、三次元画像測定機 35,570,000円

(注2) 工具器具備品の増加額の内訳は以下のとおりです。

主が内訳: 分子重量分析システム 40,095,000円、コンタイン/発熱解凍装置 21,619,000円、熱射式顕微鏡装置 12,652,200円

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,166	264	0	1,690	0	1,740	切手等
未成研究支出金	12,696,809	13,038,908	0	12,696,809	0	13,038,908	仕掛品
合計	12,699,975	13,039,172	0	12,698,499	0	13,040,648	

3 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額		期末残高	摘要
			貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		
満期保有目的債券						
第290回 利付商工債	100,259,000	100,000,000	100,172,667	0	0	
計	100,259,000	100,000,000	100,172,667	0	0	
貸借対照表計上額合計			100,172,667			

4 引当金の明細

(1) 賞与引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	201,082,670	212,107,112	201,082,670	0	212,107,112	
計	201,082,670	212,107,112	201,082,670	0	212,107,112	

(2) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付債務合計額	1,743,536,023	166,049,144	214,797,864	1,694,787,303		
退職一時金に係る債務	1,743,536,023	166,049,144	214,797,864	1,694,787,303		
退職給付引当金	1,743,536,023	166,049,144	214,797,864	1,694,787,303		

5 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
設立団体からの譲与	15,160,570	0	0	15,160,570		
施設費	383,333,040	0	0	383,333,040		
目的積立金	859,159,305	71,927,511	0	931,086,816	(注1)	
繰越積立金	724,617,548	17,587,768	0	742,205,316	(注2)	
計	1,982,270,463	89,515,279	0	2,071,785,742		

(注1) 当期増加額は、目的積立金により固定資産を購入したことによるものです。

(注2) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金により固定資産を購入したことによるものです。

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 (1)運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	設立団体へ返還	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金			
86,156,117	4,206,375,835	3,096,965,401	259,888,903	0	415,880,534	400	519,796,714

(単位:円)

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益		費用		運営費交付金の主な用途
	運営費交付金収益	費用	運営費交付金	主な用途	
業務達成基準による振替額					
和泉センター事業	1,984,318,242	1,829,673,567	人件費:1,224,774,381 大規模改修工事:262,321,950 試験研究費:81,570,025 その他:261,007,211		
森之宮センター事業	1,112,647,159	1,010,139,493	人件費:907,832,762 コーディネート事業費:23,569,518 その他:78,737,213		
会計基準第79号5項による振替額	0	0			
合計	3,096,965,401	2,839,813,060			

(単位:円)

(3)資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに、主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替額	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
和泉センター事業	116,382,890	機械装置 :59,040,000 工具器具備品 :57,342,890	0	
森之宮センター事業	143,506,013	建物附属設備:72,927,846 機械装置:64,549,991 工具器具備品:6,028,176	0	
合計	259,888,903		0	

(単位:円)

(3)引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
和泉センター事業	266,912,084	費与引当金見返 :122,897,882 退職給付引当金見返:144,014,202
森之宮センター事業	148,968,450	費与引当金見返 :78,184,788 退職給付引当金見返:70,783,662
合計	415,880,534	

(単位:円)

(4)運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
519,796,714	

(単位:円)

翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。
 森之宮センター事業に交付された運営費交付金債務残高519,796,714円について、409,000,000円を翌事業年度の大規模改修工事に執行し、110,796,714円については中期目標期間の最終年度に収益化する予定です。

7 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
1. 自転車等機械工業振興補助金	55,025,901	0	52,285,100	0	0	2,740,801	
2. 令和6年度成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech)	3,276,130	0	2,422,200	0	0	853,930	脱炭素社会実現に貢献する次世代バイオマス発電用ボイラーに用いる高耐食性被膜の開発
3. 戦略的基盤技術高度化支援事業	4,084,749	0	2,899,050	0	0	1,185,699	SDGs対応型、産業廃棄物等を大幅に削減できる塗装前処理工法の開発
4. 戦略的基盤技術高度化支援事業	1,950,000	0	0	0	0	1,950,000	空調の熱交換器のアルミ化に貢献する、銅管とアルミ管を革新的固相接合技術で接合した世界初の継手の開発
5. 地域新成長産業創出促進事業費補助金	124,102	0	0	0	0	124,102	中小企業のイノベーション創出を支援するイノベーション・プロデューサー
合計	64,460,882	0	57,606,350	0	0	6,854,532	

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(427) 47,987	(2) 4	(0) 0	(0) 0
職員	(96,084) 1,942,807	(30) 241	(0) 214,798	(0) 11
合計	(96,511) 1,990,794	(32) 245	(0) 214,798	(0) 11

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
地方独立行政法人大阪産業技術研究所役員報酬等規程、職員給与規程、期末手当及び勤勉手当に関する規程、職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。
- (注2) 支給人員は年間平均支給人員を記載しております。
- (注3) ()は非常勤の役員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。
- (注4) 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。
- (注5) 本表には人材派遣に係る人件費は含まれておりません。

9 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	和泉センター	森之宮センター	合計
I 行政コスト			
損益計算書上の費用合計	2,826,091,967	1,672,625,157	4,498,717,124
その他行政コスト			
減価償却相当額	270,741,236	200,311,526	471,052,762
除売却差額相当額	1	0	1
その他行政コスト合計	270,741,237	200,311,526	471,052,763
行政コスト	3,096,833,204	1,872,936,683	4,969,769,887
II 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	2,781,370,519	1,595,103,544	4,376,474,063
III 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
研究業務費			
業務部門人件費	1,212,035,703	851,936,560	2,063,972,263
試験研究費	776,619,478	300,705,790	1,077,325,268
減価償却費	301,353,669	142,052,200	443,405,869
受託研究費	8,126,290	35,559,786	43,686,076
共同研究費	25,059,899	0	25,059,899
受託事業費	17,032,274	79,574,201	96,606,475
一般管理費			
役員人件費	29,337,327	29,038,422	58,375,749
管理部門人件費	379,800,159	197,368,884	577,169,043
減価償却費	12,365,695	3,911,907	16,277,602
管理運営費	64,361,466	32,477,406	96,838,872
計	2,826,091,960	1,672,625,156	4,498,717,116
事業収益			
運営費交付金収益	1,984,318,242	1,112,647,159	3,096,965,401
使用料収益	160,152,557	19,509,365	179,661,922
手数料収益	183,221,451	194,703,620	377,925,071
受託研究収益	11,963,770	39,033,082	50,996,852
共同研究収益	30,013,740	0	30,013,740
受託事業収益	18,117,700	59,685,000	77,802,700
補助金等収益	853,930	6,000,602	6,854,532
その他の収益	257,457,132	158,543,211	416,000,343
資産見返負債戻入	202,703,399	119,005,441	321,708,840
計	2,848,801,921	1,709,127,480	4,557,929,401
事業損益	22,709,961	36,502,324	59,212,285
IV 臨時損益等			
臨時損失	7	1	8
計	7	1	8
臨時利益	9	0	9
計	9	0	9
当期純損益	22,709,963	36,502,323	59,212,286
目的積立金取崩額	0	24,272,489	24,272,489
前中期目標期間繰越積立金取崩額	21,000,430	343,319	21,343,749
当期総損益	43,710,393	61,118,131	104,828,524
V 総資産			
土地	3,484,507,000	2,914,935,600	6,399,442,600
建物	4,360,467,679	805,358,224	5,165,825,903
構築物	114,095,720	0	114,095,720
機械装置	205,035,253	356,395,880	561,431,133
工具器具備品	365,652,510	108,600,732	474,253,242
その他	1,887,033,501	1,565,711,838	3,452,745,339
計	10,416,791,663	5,751,002,274	16,167,793,937

(注1) セグメント区分については、「和泉センター」、「森之宮センター」に区分して表示しております。

(注2) 和泉センターにおいて、前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が21,000,430円含まれております。また、森之宮センターにおいて、目的積立金を財源とする事業費用が24,272,489円、前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が343,319円含まれております。

10 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	(14,350,000) 4,305,000	5	
基盤研究(C)	(25,750,000) 7,725,000	29	
学術変革(A)	(3,300,000) 990,000	1	
挑戦的萌芽研究	(700,000) 210,000	3	
若手研究	(9,400,000) 2,820,000	7	
合計	(53,500,000) 16,050,000	45	

(注) ()は直接経費を外数で記載しています。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
現金	486,601	
普通預金	1,307,486,459	
合計	1,307,973,060	

令和6事業年度

決 算 報 告 書

第8期

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日



地方独立行政法人
大阪産業技術研究所

令和6事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収 入				
<u>運営費交付金</u>	4,317	4,206	▲ 111	
自己収入	823	824	1	
事業収入	533	556	23	
外部資金研究費等	191	171	▲ 20	(注1)
その他収入	99	97	▲ 2	
前中期目標期間繰越積立金取崩	38	39	1	
目的積立金取崩	96	96	0	
計	5,274	5,165	▲ 109	
支 出				
<u>業務費</u>	3,679	3,454	▲ 225	
試験研究経費	1,366	1,234	▲ 132	(注2)
外部資金研究費等	135	120	▲ 15	(注1)
職員人件費	2,178	2,100	▲ 78	
施設整備費	866	382	▲ 484	(注3)
一般管理費	729	726	▲ 3	
計	5,274	4,562	▲ 712	

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

(注1) 当初予定の研究期間が延長したことにより、当年度の収入予定が翌年度に繰り越されたことによるものです。

(注2) 万博関連経費を翌年度に繰り越したことによるものです。

(注3) 当初予定していた大規模改修工事の前払いが翌年度になったことによるものです。